

河 川 別 集 計 表					
河川名:成沢川(一級河川)					
番号	施設名	施設番号	延長(m)	ゲート数(基)	備 考
1	大口	343-8	488	1	
2	山神2	343-44	4,676	4	
3	山神1	343-6	140	1	
4	薬師堂	343-5	874	1	
5	柳原	343-43	329	0	
6	ユフケ	343-42	500	2	
7	四升播	343-41	38	1	
8	立石	343-3	544	0	
9	信堰	343-40	1,668	2	
10	上水田	343-1	3,806	17	
計	10		13,063	29	

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
大口 (343-8)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		角形鋼製巻上式ゲート 300×300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		U-180・240型		158	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		U-240型		101	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
		1-3	水路工		BF-300・400型		229	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
				計				L=488m								
						ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
山神 2 (343~44)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概要						改修、補修の履歴 を記載			耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		角形鋼製巻上式ゲート 400×400			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		2-1	水路工		BF-500型	83	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-2	水路工		BF-500・700型	543	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-2-1	水路工		BF-300型	528	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3	水路工		BF-350型	230	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3-1	水路工		BF-300型	526	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3-2	水路工		BF-250型	213	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		2-3-3	水路工		HP- φ450型	22	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		2-3-4	水路工		左練ブロック積+右空石積+底張無水路 700～600×550	21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3-5	水路工		練石積+底張無 550～400×550	175	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3-6	水路工		U-360B・450・600型	179	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3-7	水路工		BF-400・500・600型	965	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-3-7	水路工		角形鋼製引上式ゲート 650×400		別紙のとおり			S-2	有	理由: ー	角形鋼製引上 式ゲート改修 R9	500千円			
		2-3-7	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

ー機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
山神 2 (343-44)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無		対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						改修、補修の履歴 を記載		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入			
施設 現 況	区間ごとの 現況	2-3-8	水路工			現場打コンクリート三面張 600×600	63	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-3-9	水路工			BF-600型	108	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-3-9	水路工			角形鋼製引上式ゲート 450×500		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		2-3-10	水路工			左現場打Co二面+右空石積水路 700～600×500	19	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-3-11	水路工			現場打コンクリート三面張水路 1100～900×400	16	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-3-12	水路工			U-450型	116	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		2-3-13	水路工			現場打コンクリート三面張水路 650～450×450	29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-4	水路工			BF-350型	186	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-5-1	水路工			BF-300・350・400型	378	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-5-2	水路工			左右空石積+底張コンクリート水路 800～600×500	130	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-5-3	水路工			BF-500型	146	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
			計					L = 4,676m									
						ゲート数 4基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

一機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
山神1 (343-6)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)			耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		角形鋼製巻上式ゲート 350×350			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		1-1	水路工		BF-350型		140	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計				L=140m										
						ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

ー機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
薬師堂 (343-5)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計画) の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		角形鋼製巻上式ゲート 500×500			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		1-1	水路工		BF-400・500型 U-240型		736	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		2-1	水路工		BF-250型		138	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
				計				L=874m								
						ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年		
				施設管理者	東御市										
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策				
柳原 (343-43)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1-1	水路工		現場打コンクリート三面張 400～300×250	27	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①		
		1-2	水路工		U-240型	79	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①		
		1-3	水路工		BF-350型	223	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①		
				計			L=329m								

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
ユフケ (343-42)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニユアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		鋼製角形ラック式ゲート 500×500		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		BF-300・350型	458	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1	水路工		鋼製角形引上式ゲート 700×400		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		2-1	水路工		BF-300型	42	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
				計			L=500m									
					ゲート数 2基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

ー機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
四升播 (343-41)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)			耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		角形鋼製ピンジャッキ式ゲート 350×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		BF-350型		38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計				L=38m										
						ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

ー機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
立石 (343-3)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
							延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1-1	水路工		現場打コンクリート三面張 370～250×250	16	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-2	水路工		BF-300・350型	225	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-3	水路工		CP- φ 1500型	89	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-4	水路工		BF-350型	214	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
				計			L=544m									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市										
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
信堰 (343-40)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 現況	施設 全体 の 概 要					(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
	1	水路工			角形鋼製ピンジャッキ式ゲート 500×500		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
	1-1	水路工			BF-300・500型	178	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工			角形鋼製引上式ゲート 330×330		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工			U-300B型	924	別紙のとおり			S-3～4	無	理由: ①			
	2-1	水路工			現場打コンクリート三面張 250×500	21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-1	水路工			BF-250・300・350型	435	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-2	水路工			U-360B型	110	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		計				L=1,668m									
						ゲート数 2基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
③消耗又は劣化が想定できない施設
④造成、更新等の実施後、間もない施設
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年		機能保全対策				
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
上水田 (343-1)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概 要							(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		角形鋼製ピンジャッキ式ゲート 600×600			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		U-600型	79		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		1-2	水路工		角形鋼製巻上式ゲート 800×800			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		1-2	水路工		現場打コンクリート三面張 500×500	47		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-3	水路工		HP- φ 600型	21		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-4	水路工		HP- φ 300型	14		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-5	水路工		現場打コンクリート三面張 400×400	66		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		1-6	水路工		BF-300・350・400型	866		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-6	水路工		角形鋼製引上式ゲート 700×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-6	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-6	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-6	水路工		角形鋼製引上式ゲート 700×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-7	水路工		鋼製コルゲートフリューム CF-550×450	18		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1	水路工		U-450型	33		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
③消耗又は劣化が想定できない施設
④造成、更新等の実施後、間もない施設
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策						
上水田 (343-1)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
											機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニユアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	2-1-1	水路工		HP- φ 500型	17	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-2	水路工		U-450型	66	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-2	水路工		角形鋼製角落しゲート 450×500		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		2-1-3	水路工		鋼管(水管橋) φ 400型	12	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		2-1-4	水路工		U-240型	91	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-5	水路工		BF-300型	58	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-6	水路工		U-300B型	162	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		2-1-7	水路工		空石積二面+底張無し 300～250×400	162	別紙のとおり			S-2	無	理由: －	U型側溝布設 令和8年～令和9 年	3,500千円		
		2-1-8	水路工		二次製品 300×300型	49	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-9	水路工		空石積二面+底張無し 600～400×500	279	別紙のとおり			S-2	無	理由: －	U型側溝布設 令和8年～令和9 年	6,000千円		
		2-1-10	水路工		BF-350型	46	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-11	水路工		空石積二面+底張無し 400～350×500	90	別紙のとおり			S-2	無	理由: －	U型側溝布設 令和8年～令和9 年	2,000千円		
	2-3	水路工		角形鋼製引上式ゲート 300×300		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-3-1	水路工		BF-300・350型	514	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
③消耗又は劣化が想定できない施設
④造成、更新等の実施後、間もない施設
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年			
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
上水田 (343-1)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
施設 全体 の 概 要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニユアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を選 択)	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	2-4	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×250			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		2-4-1	水路工		BF-250・300・350型		664	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		2-4-1	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×250			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		2-4-1	水路工		角形鋼製巻上式ゲート 300×350			別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		2-4-1	水路工		角形鋼製引上式ゲート 500×600			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		2-4-1	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×250			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-1	水路工		角形鋼製引上式ゲート 400×550			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-1	水路工		HF-400×500型 L= 74m		74	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		3-1	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×200			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-1-1	水路工		BF-250型 L= 94m		94	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-2	水路工		角形鋼製引上式ゲート 700×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-2-1	水路工		BF-250型		160	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-2-2	水路工		CF-300×300型		8	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		3-3	水路工		角形鋼製引上式ゲート 450×250			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

ー機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

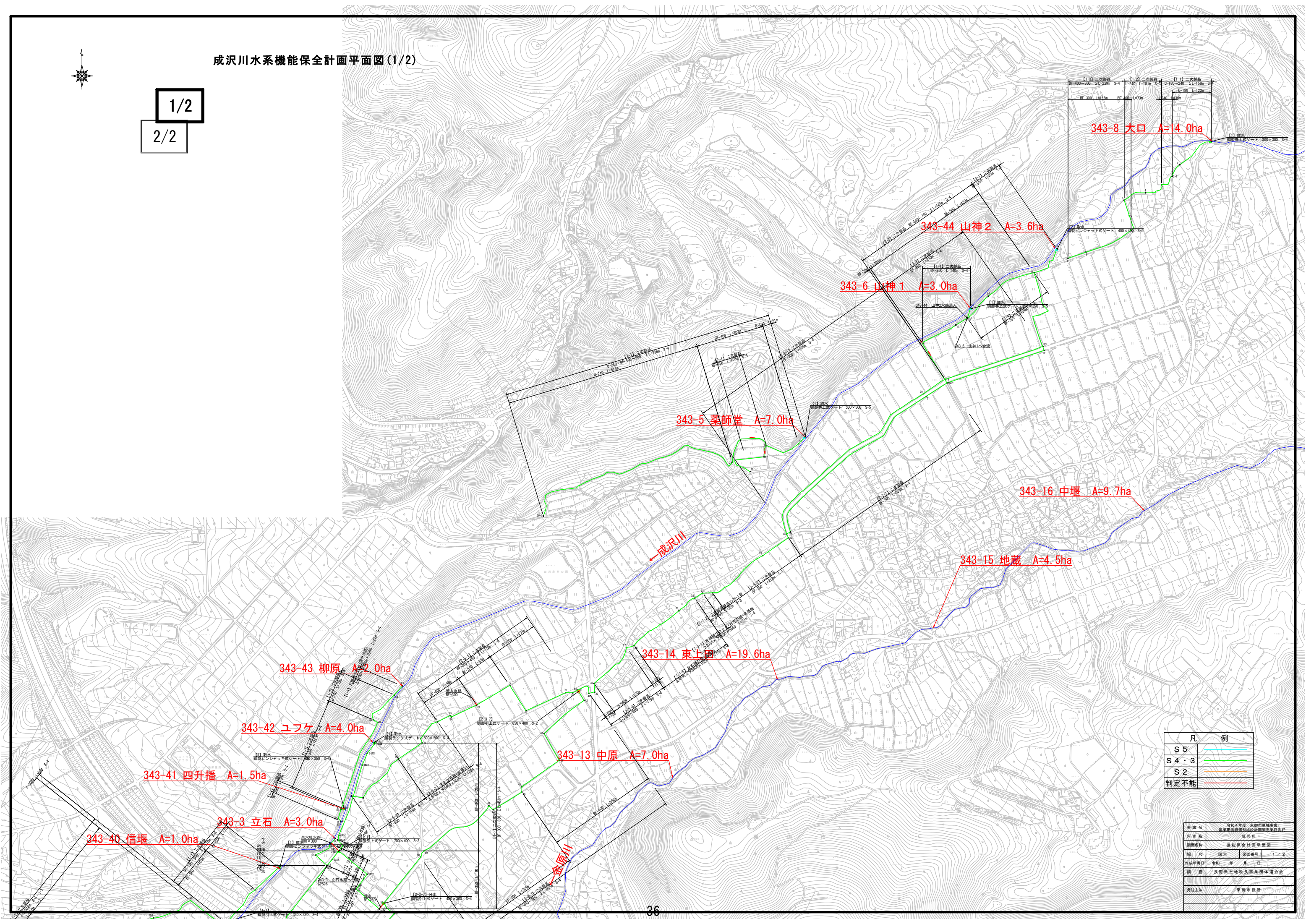
市町村名		東御市		施設所有者				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				東御市													
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策					
上水田 (343-1)		着工	完成	ha			延長		現地調査		老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
														機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計画) の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入			
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	3-3-1	水路工		BF-250型	116	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
③消耗又は劣化が想定できない施設
④造成、更新等の実施後、間もない施設
－機能保全計画の対象

成沢川水系機能保全計画平面図(1/2)

1/2

2/2



凡 例	
S 5	
S 4・3	
S 2	
判定不能	

事業名	令和4年度「豊前市単独事業 農業用施設個別施設計画決定業務委託			
河川名	成沢川			
計画名称	機能保全計画平面図			
期 限	提示	計画番号	1 / 2	
作成年月日	令和 年 月 日			
調 査	長野県土地改良事業団体連合会			
発行主体	豊前市役所			

成沢川水系機能保全計画平面図(2/2)

1/2
2/2

343-1 上水田

343-12 長峰 A=3.0ha
343-11 ガキ山 A=5.0ha

343-10 池堰. A=20.0ha

343-9 大門田 A=5.0ha

343-21 橋上
A=2.0ha

343-20
A=6.0ha

凡 例	
S 5	—
S 4・3	—
S 2	—
判定不能	—

事業名	令和4年度 国土利用・国土開発事業 国土利用・国土開発事業 国土利用・国土開発事業		
河川名	成沢川		
計画名称	成沢川水系機能保全計画		
縮尺	図示	図面単位	2×2
作成年月日	令和4年	月	日
調査者	長野県土地改良事業関係者会		
委託主体	長野県役所		